

# 令和2年度決算財務書類4表の概要

扶桑町では、平成27年度決算までは「総務省方式改訂モデル」により財務書類を作成してきましたが、すべての地方公共団体に対して、原則として平成28年度決算までに「統一的な基準」により財務書類を作成することが要請されました。

この要請を受け扶桑町でも平成28年度決算より「統一的な基準」により財務書類を作成しています。

## 「統一的な基準」の特徴

- ①発生主義・複式簿記の導入
- ②固定資産台帳の整備
- ③団体間での比較可能性の確保

## 財務書類4表の構成

- ①貸借対照表…基準日時点における財政状態(資産・負債・純資産の残高及び内訳)を表示したもの
- ②行政コスト計算書…一会計期間中の費用・収益の取引高を表示したもの
- ③純資産変動計算書…一会計期間中の純資産の変動を表示したもの
- ④資金収支計算書…一会計期間中の現金の受払いを3つの区分で表示したもの

## 財務書類作成対象会計等

連 結	全 体	一般会計等	一般会計等
			土地取得特別会計
		公営事業会計	国民健康保険特別会計
			介護保険特別会計
			後期高齢者医療特別会計
			下水道事業会計
	一部事務組合 ・広域連合	愛知県市町村職員退職手当組合	
		愛知県後期高齢者医療広域連合	
		愛北広域事務組合	
		江南丹羽環境管理組合	
		丹羽広域事務組合	
		尾張北部環境組合	

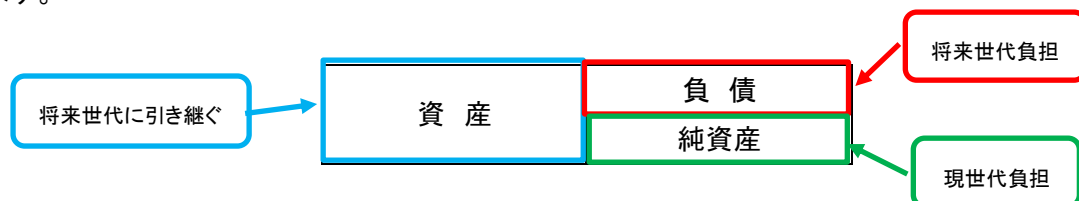
なお、一部事務組合・広域連合については、各構成団体の経費負担割合等に基づき、比例連結しています。

# 一般会計等貸借対照表

一般会計等貸借対照表			
(令和 3年 3月31日現在)			
		(単位：百万円)	
科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	34,814	固定負債	8,096
有形固定資産	32,409	地方債	6,776
事業用資産	18,945	長期未払金	－
土地	11,639	退職手当引当金	1,320
立木竹	－	損失補償等引当金	－
建物	22,257	その他	－
建物減価償却累計額	△ 15,343	流動負債	919
工作物	1,530	1年内償還予定地方債	653
工作物減価償却累計額	△ 1,147	未払金	－
船舶	－	未払費用	－
船舶減価償却累計額	－	前受金	－
浮標等	－	前受収益	－
浮標等減価償却累計額	－	賞与等引当金	134
航空機	－	預り金	132
航空機減価償却累計額	－	その他	－
その他	－	負債合計	9,015
その他減価償却累計額	－	【純資産の部】	
建設仮勘定	9	固定資産等形成分	35,874
インフラ資産	13,406	余剰分（不足分）	△ 8,474
土地	5,280		
建物	259		
建物減価償却累計額	△ 106		
工作物	22,306		
工作物減価償却累計額	△ 14,348		
その他	－		
その他減価償却累計額	－		
建設仮勘定	15		
物品	349		
物品減価償却累計額	△ 291		
無形固定資産	1		
ソフトウェア	1		
その他	－		
投資その他の資産	2,404		
投資及び出資金	451		
有価証券	1		
出資金	450		
その他	－		
投資損失引当金	－		
長期延滞債権	93		
長期貸付金	－		
基金	1,866		
減債基金	11		
その他	1,855		
その他	－		
徴収不能引当金	△ 6		
流動資産	1,602		
現金預金	500		
未収金	43		
短期貸付金	－		
基金	1,061		
財政調整基金	1,061		
減債基金	－		
棚卸資産	－		
その他	－		
徴収不能引当金	△ 3	純資産合計	27,400
資産合計	36,415	負債及び純資産合計	36,415

※百万円未満は四捨五入を行っているため、表中の数値が整合しない場合があります。

令和2年度末時点で、資産合計 364 億円、負債合計 90 億円、純資産合計 274 億円となっています。資産合計に占める負債の割合は 24.8%であり、資産合計のうち 2 割強が将来世代の負担となっています。



**社会資本等形成の将来世代負担比率** 22.9% 【前年度 22.6%】

社会資本等(有形固定資産)について、将来返済しなければならない地方債による形成割合を算定することで、将来世代の負担割合をみることができます。

**算定式**

【地方債(1年内含む)】 7,429 百万円 / 【有形固定資産】 32,409 百万円

**有形固定資産減価償却率** 66.9% 【前年度 65.3%】

有形固定資産のうち、土地を除く償却資産の取得価額に対する減価償却累計額の比率を算定することにより、資産の経年の程度をみることができます。

**算定式**

【減価償却累計額】 31,235 百万円 / 【有形固定資産(取得価額)】 46,701 百万円

### 住民一人当たりの貸借対照表

貸借対照表を住民数で割り返すことで、住民一人当たりの資産額、負債額を算定することができます。

		(単位：円)	
科目	金額	科目	金額
		負債合計	258,213
		純資産合計	784,808
資産合計	1,043,021	負債及び純資産合計	1,043,021
※人口：34,913人（令和3年1月1日現在の住民基本台帳登録人口）			

# 貸借対照表(前年度比較)

				(単位：百万円)			
科目	R2	H31	増減	科目	R2	H31	増減
事業用資産	18,945	19,357	△ 412	地方債（１年内含む）	7,429	7,463	△ 34
インフラ資産	13,406	13,636	△ 230	退職手当引当金	1,320	1,330	△ 10
物品	58	31	27	長期未払金・未払金	0	2	△ 2
基金	2,927	2,730	197	その他	266	264	2
長期延滞債権・未収金	127	136	△ 9	負債合計	9,015	9,059	△ 44
現金預金	500	531	△ 31				
その他	452	452	0	純資産合計	27,400	27,813	△ 413
資産合計	36,415	36,873	△ 458	負債・純資産合計	36,415	36,873	△ 458

※百万円未満は四捨五入を行っているため、表中の数値が整合しない場合があります。

資産合計において平成 31 年度と比較すると、458 百万円の減少となりました。要因としては、事業用資産において、小中学校校内ネットワーク整備工事等により 118 百万円増加しましたが、減価償却費により 530 百万円減少したことなどにより 412 百万円減少となりました。また、インフラ資産において高雄南公園雨水貯留施設整備工事等により 241 百万円増加しましたが、減価償却費により 471 百万円減少したことなどにより 230 百万円減少となりました。

負債合計においては平成 31 年度と比較すると、44 百万円の減少となりました。要因としては、地方債(１年内含む)において、新規借入を 575 百万円しましたが、元金償還を 609 百万円したことにより 34 百万円減少となりました。

以上の結果将来世代に引き継ぐ純資産合計は平成 31 年度と比較し 413 百万円減少となりました。

## 一般会計等行政コスト計算書

一般会計等行政コスト計算書	
自 令和 2年 4月 1日	
至 令和 3年 3月31日	
	(単位：百万円)
科目	金額
経常費用	13,586
業務費用	5,495
人件費	2,080
職員給与費	1,466
賞与等引当金繰入額	134
退職手当引当金繰入額	△ 10
その他	490
物件費等	3,330
物件費	2,086
維持補修費	234
減価償却費	1,010
その他	－
その他の業務費用	85
支払利息	30
徴収不能引当金繰入額	8
その他	46
移転費用	8,090
補助金等	5,455
社会保障給付	1,747
他会計への繰出金	868
その他	21
経常収益	417
使用料及び手数料	63
その他	354
純経常行政コスト	13,168
臨時損失	－
災害復旧事業費	－
資産除売却損	－
投資損失引当金繰入額	－
損失補償等引当金繰入額	－
その他	－
臨時利益	4
資産売却益	4
その他	－
純行政コスト	13,164

※百万円未満は四捨五入を行っているため、表中の数値が整合しない場合があります。

令和２年度の１年間の総行政コスト（経常費用＋臨時損失）は 136 億円、総収益（経常収益＋臨時利益）は 4 億円、差し引きの純行政コストは 132 億円となっています。

**受益者負担比率** 3.1% 【前年度 5.8%】

経常的な行政サービス提供コストである経常費用とその対価である経常収益を対比することで、受益者負担割合をみることができます。

**算定式**

【経常収益】 417 百万円 ／ 【経常費用】 13,586 百万円

### 住民一人当たりの行政コスト計算書

行政コスト計算書を住民数で割り返すことで、住民一人当たりのコストを算定することができます。

(単位：円)			
科目	金額		
経常費用	389,139		
経常収益	11,944		
純経常行政コスト	377,166		
臨時損失	—		
臨時利益	115		
純行政コスト	377,052		
※人口：34,913人（令和3年1月1日現在の住民基本台帳登録人口）			

# 行政コスト計算書(前年度比較)

	(単位：百万円)		
科目	R2	H31	増減
経常費用	13,586	9,325	4,261
人件費	2,080	1,666	414
物件費等	3,330	3,188	142
その他の業務費用	85	86	△ 1
移転費用	8,090	4,385	3,705
経常収益	417	539	△ 122
純経常行政コスト	13,168	8,786	4,382
臨時損失	—	—	—
臨時利益	4	16	△ 12
純行政コスト	13,164	8,770	4,394

※百万円未満は四捨五入を行っているため、表中の数値が整合しない場合があります。

平成 31 年度と比較すると、経常費用では、物件費、人件費の増加、移転費用においても、特別定額給付金給付事業等により 3,705 百万円が増加したことにより、4,261 百万円の増加となりました。経常収益では、小渕江南線整備補償金等が減少したことにより、122 百万円の減少となりました。また、臨時損失、臨時利益は概ね横ばいであったため、純行政コストは 4,394 百万円の増加となりました。

## 一般会計等純資産変動計算書

一般会計等純資産変動計算書			
自 令和 2年 4月 1日			
至 令和 3年 3月31日			
(単位：百万円)			
科 目	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)
前年度末純資産残高	27,813	36,298	△ 8,485
純行政コスト (△)	△ 13,164		△ 13,164
財源	12,751		12,751
税収等	6,950		6,950
国県等補助金	5,801		5,801
本年度差額	△ 413		△ 413
固定資産の変動 (内部変動)		△ 424	424
有形固定資産等の増加		394	△ 394
有形固定資産等の減少		△ 1,010	1,010
貸付金・基金等の増加		192	△ 192
貸付金・基金等の減少		－	－
資産評価差額	－	－	
無償所管換等	－	－	
その他	－	－	－
本年度純資産変動額	△ 413	△ 424	11
本年度末純資産残高	27,400	35,874	△ 8,474

※百万円未満は四捨五入を行っているため、表中の数値が整合しない場合があります。

令和 2 年度の純行政コスト 13,164 百万円に対して、財源は 12,751 百万円ですので、「本年度差額」は 413 百万円となっています。

「本年度差額」がマイナスとなっていることから、当年度の行政サービス提供にかかったコストが当年度の財源で賄えなかったといえます。



純資産変動計算書(前年度比較)

	(単位：百万円)		
科目	R2	H31	増減
前年度末純資産残高	27,813	27,996	△ 183
純行政コスト (△)	△ 13,164	△ 8,770	△ 4,394
財源	12,751	8,763	3,988
税収等	6,950	7,203	△ 253
国県等補助金	5,801	1,560	4,241
本年度差額	△ 413	△ 7	△ 406
資産評価差額	—	—	—
無償所管換等	0	△ 175	175
その他	—	—	—
本年度純資産変動額	△ 413	△ 182	△ 231
本年度末純資産残高	27,400	27,813	△ 413

※百万円未満は四捨五入を行っているため、表中の数値が整合しない場合があります。

平成 31 年度と比較すると、町民税等の税収が 253 百万円減少し、特別定額給付金給付事業費補助金の皆増等により国県等補助金が 4,241 百万円増加しました。結果として、本年度純資産変動額は 231 百万円の減少となりました。

# 一般会計等資金収支計算書

一般会計等資金収支計算書	
自 令和 2年 4月 1日	
至 令和 3年 3月31日	
	(単位：百万円)
科目	金額
<b>【業務活動収支】</b>	
業務支出	12,571
業務費用支出	4,479
人件費支出	2,087
物件費等支出	2,329
支払利息支出	30
その他の支出	33
移転費用支出	8,092
補助金等支出	5,457
社会保障給付支出	1,747
他会計への繰出支出	868
その他の支出	21
業務収入	13,080
税収等収入	6,945
国県等補助金収入	5,718
使用料及び手数料収入	63
その他の収入	353
臨時支出	－
災害復旧事業費支出	－
その他の支出	－
臨時収入	－
業務活動収支	508
<b>【投資活動収支】</b>	
投資活動支出	774
公共施設等整備費支出	394
基金積立金支出	315
投資及び出資金支出	－
貸付金支出	66
その他の支出	－
投資活動収入	271
国県等補助金収入	83
基金取崩収入	117
貸付金元金回収収入	66
資産売却収入	4
その他の収入	－
投資活動収支	△ 504
<b>【財務活動収支】</b>	
財務活動支出	609
地方債償還支出	609
その他の支出	－
財務活動収入	575
地方債発行収入	575
その他の収入	－
財務活動収支	△ 34
本年度資金収支額	△ 29
前年度末資金残高	397
本年度末資金残高	368
前年度末歳計外現金残高	134
本年度歳計外現金増減額	△ 2
本年度末歳計外現金残高	132
本年度末現金預金残高	500

※百万円未満は四捨五入を行っているため、表中の数値が整合しない場合があります。

令和2年度の業務活動収支は5億円、財務活動収支及び投資活動収支における5億円の収支不足を補い、本年度資金収支額は0.3億円のマイナスとなっています。また、前年度からの繰越残高を加えた結果、本年度末現金預金残高は5億円となっています。

**債務償還可能年数** 14.6年【前年度 8.6年】

貸借対照表の地方債（一年内含む）から貸借対照表の減債基金を除いた金額を、資金収支計算書の業務活動収支で割り返すことで算定され、債務償還能力をみることができます。

**算定式**

（【地方債（1年内含む）】7,429 百万円 － 【減債基金】11 百万円）／ 【業務活動収支】508 百万円

**資金収支計算書（前年度比較）**

		(単位：百万円)	
科目	R2	H31	増減
業務支出	12,571	8,354	4,217
業務収入	13,080	9,216	3,864
臨時支出	－	－	－
臨時収入	－	－	－
業務活動収支	508	862	△ 354
投資活動支出	774	1,080	△ 306
投資活動収入	271	219	52
投資活動収支	△ 504	△ 860	356
財務活動支出	609	585	24
財務活動収入	575	684	△ 109
財務活動収支	△ 34	98	△ 132
本年度資金収支額	△ 29	100	△ 129

※百万円未満は四捨五入を行っているため、表中の数値が整合しない場合があります。

平成31年度と比較すると、特別定額給付金給付事業等が皆増したことにより業務支出が4,217百万円増加していますが、町民税等の税収等が減少したことや特別定額給付金給付事業費補助金の皆増があったことにより、業務収入が3,864百万円増加しているものの、業務活動収支は354百万円の減少となりました。投資活動収支においては、小中学校エアコン工事等の減少により、356百万円の増加となりました。財務活動収支においては、地方債借入が109百万円減少したことなどにより132百万円の減少となっています。結果として本年度資金収支額は129百万円の減少となりました。

## 全体貸借対照表

全体貸借対照表			
(令和 3年 3月31日現在)			
		(単位：百万円)	
科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	42,847	固定負債	10,822
有形固定資産	39,603	地方債	9,466
事業用資産	18,945	長期未払金	－
土地	11,639	退職手当引当金	1,356
立木竹	－	損失補償等引当金	－
建物	22,257	その他	－
建物減価償却累計額	△ 15,343	流動負債	1,329
工作物	1,530	1年内償還予定地方債	775
工作物減価償却累計額	△ 1,147	未払金	280
船舶	－	未払費用	－
船舶減価償却累計額	－	前受金	－
浮標等	－	前受収益	－
浮標等減価償却累計額	－	賞与等引当金	141
航空機	－	預り金	132
航空機減価償却累計額	－	その他	－
その他	－	負債合計	12,151
その他減価償却累計額	－	【純資産の部】	
建設仮勘定	9	固定資産等形成分	43,908
インフラ資産	20,600	余剰分（不足分）	△ 10,980
土地	5,280	他団体出資等分	－
建物	259		
建物減価償却累計額	△ 106		
工作物	29,855		
工作物減価償却累計額	△ 14,704		
その他	－		
その他減価償却累計額	－		
建設仮勘定	15		
物品	350		
物品減価償却累計額	△ 291		
無形固定資産	563		
ソフトウェア	1		
その他	563		
投資その他の資産	2,681		
投資及び出資金	451		
有価証券	1		
出資金	450		
その他	－		
投資損失引当金	－		
長期延滞債権	178		
長期貸付金	－		
基金	2,064		
減債基金	11		
その他	2,053		
その他	－		
徴収不能引当金	△ 12		
流動資産	2,232		
現金預金	1,048		
未収金	128		
短期貸付金	－		
基金	1,061		
財政調整基金	1,061		
減債基金	－		
棚卸資産	－		
その他	－		
徴収不能引当金	△ 6		
繰延資産	－	純資産合計	32,928
資産合計	45,079	負債及び純資産合計	45,079

※百万円未満は四捨五入を行っているため、表中の数値が整合しない場合があります。

## 全体行政コスト計算書

全体行政コスト計算書	
自 令和 2年 4月 1日	
至 令和 3年 3月31日	
(単位：百万円)	
科目	金額
経常費用	18,476
業務費用	6,075
人件費	2,165
職員給与費	1,529
賞与等引当金繰入額	139
退職手当引当金繰入額	△ 8
その他	505
物件費等	3,661
物件費	2,211
維持補修費	237
減価償却費	1,212
その他	—
その他の業務費用	250
支払利息	68
徴収不能引当金繰入額	18
その他	164
移転費用	12,400
補助金等	10,633
社会保障給付	1,747
その他	21
経常収益	550
使用料及び手数料	169
その他	381
純経常行政コスト	17,926
臨時損失	—
災害復旧事業費	—
資産除売却損	—
投資損失引当金繰入額	—
損失補償等引当金繰入額	—
その他	—
臨時利益	4
資産売却益	4
その他	—
純行政コスト	17,921

※百万円未満は四捨五入を行っているため、表中の数値が整合しない場合があります。

## 全体純資産変動計算書

全体純資産変動計算書				
自 令和 2年 4月 1日				
至 令和 3年 3月31日				
				(単位：百万円)
科 目	合 計			
		固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	33,191	44,047	△ 10,856	—
純行政コスト (△)	△ 17,921		△ 17,921	—
財源	17,658		17,658	—
税収等	9,169		9,169	—
国県等補助金	8,489		8,489	—
本年度差額	△ 263		△ 263	—
固定資産の変動 (内部変動)		△ 140	140	
有形固定資産等の増加		901	△ 901	
有形固定資産等の減少		△ 1,212	1,212	
貸付金・基金等の増加		192	△ 192	
貸付金・基金等の減少		△ 21	21	
資産評価差額	—	—		
無償所管換等	—	—		
他団体出資等分の増加				—
他団体出資等分の減少				—
比例連結割合変更に伴う差額				—
その他	—	—	—	
本年度純資産変動額	△ 263	△ 140	△ 124	—
本年度末純資産残高	32,928	43,908	△ 10,980	—

※百万円未満は四捨五入を行っているため、表中の数値が整合しない場合があります。

## 全体資金収支計算書

全体資金収支計算書	
自 令和 2年 4月 1日	
至 令和 3年 3月31日	
(単位：百万円)	
科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	17,016
業務費用支出	4,614
人件費支出	2,169
物件費等支出	2,366
支払利息支出	30
その他の支出	49
移転費用支出	12,402
補助金等支出	10,634
社会保障給付支出	1,747
その他の支出	21
業務収入	17,986
税収等収入	9,054
国県等補助金収入	8,374
使用料及び手数料収入	185
その他の収入	373
臨時支出	－
災害復旧事業費支出	－
その他の支出	－
臨時収入	－
業務活動収支	970
【投資活動収支】	
投資活動支出	1,336
公共施設等整備費支出	899
基金積立金支出	371
投資及び出資金支出	－
貸付金支出	66
その他の支出	－
投資活動収入	485
国県等補助金収入	198
基金取崩収入	188
貸付金元金回収収入	66
資産売却収入	4
その他の収入	28
投資活動収支	△ 851
【財務活動収支】	
財務活動支出	725
地方債償還支出	725
その他の支出	－
財務活動収入	800
地方債発行収入	800
その他の収入	－
財務活動収支	75
本年度資金収支額	195
前年度末資金残高	722
本年度末資金残高	916
前年度末歳計外現金残高	134
本年度歳計外現金増減額	△ 2
本年度末歳計外現金残高	132
本年度末現金預金残高	1,048

※百万円未満は四捨五入を行っているため、表中の数値が整合しない場合があります。

## 連結貸借対照表

連結貸借対照表			
(令和 3年 3月31日現在)			
			(単位：百万円)
科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	47,924	固定負債	11,801
有形固定資産	44,686	地方債	9,935
事業用資産	20,022	長期未払金	－
土地	12,115	退職手当引当金	1,856
立木竹	－	損失補償等引当金	－
建物	23,923	その他	11
建物減価償却累計額	△ 16,575	流動負債	1,455
工作物	2,459	1年内償還予定地方債	806
工作物減価償却累計額	△ 1,912	未払金	313
船舶	－	未払費用	－
船舶減価償却累計額	－	前受金	－
浮標等	－	前受収益	－
浮標等減価償却累計額	－	賞与等引当金	179
航空機	－	預り金	157
航空機減価償却累計額	－	その他	－
その他	－	負債合計	13,256
その他減価償却累計額	－	【純資産の部】	
建設仮勘定	13	固定資産等形成分	51,707
インフラ資産	24,475	余剰分（不足分）	△ 14,107
土地	5,388	他団体出資等分	－
建物	265		
建物減価償却累計額	△ 109		
工作物	37,010		
工作物減価償却累計額	△ 18,093		
その他	－		
その他減価償却累計額	－		
建設仮勘定	15		
物品	872		
物品減価償却累計額	△ 684		
無形固定資産	565		
ソフトウェア	2		
その他	563		
投資その他の資産	2,673		
投資及び出資金	2		
有価証券	1		
出資金	1		
その他	－		
投資損失引当金	－		
長期延滞債権	183		
長期貸付金	－		
基金	2,500		
減債基金	11		
その他	2,489		
その他	－		
徴収不能引当金	△ 12		
流動資産	2,932		
現金預金	1,710		
未収金	162		
短期貸付金	－		
基金	1,061		
財政調整基金	1,061		
減債基金	－		
棚卸資産	－		
その他	4		
徴収不能引当金	△ 6		
繰延資産	－	純資産合計	37,600
資産合計	50,856	負債及び純資産合計	50,856

※百万円未満は四捨五入を行っているため、表中の数値が整合しない場合があります。



## 連結行政コスト計算書

連結行政コスト計算書	
自 令和 2年 4月 1日	
至 令和 3年 3月31日	
	(単位：百万円)
科目	金額
経常費用	22,291
業務費用	7,417
人件費	2,661
職員給与費	1,979
賞与等引当金繰入額	175
退職手当引当金繰入額	△ 5
その他	511
物件費等	4,439
物件費	2,682
維持補修費	326
減価償却費	1,430
その他	1
その他の業務費用	317
支払利息	71
徴収不能引当金繰入額	18
その他	228
移転費用	14,874
補助金等	8,938
社会保障給付	5,924
その他	12
経常収益	974
使用料及び手数料	656
その他	318
純経常行政コスト	21,317
臨時損失	—
災害復旧事業費	—
資産除売却損	—
投資損失引当金繰入額	—
損失補償等引当金繰入額	—
その他	—
臨時利益	4
資産売却益	4
その他	—
純行政コスト	21,312

※百万円未満は四捨五入を行っているため、表中の数値が整合しない場合があります。

## 連結純資産変動計算書

連結純資産変動計算書				
自 令和 2年 4月 1日				
至 令和 3年 3月31日				
				(単位：百万円)
科 目	合 計			
		固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	37,630	50,510	△ 12,880	—
純行政コスト (△)	△ 21,312		△ 21,312	—
財源	21,264		21,264	—
税収等	9,797		9,797	—
国県等補助金	11,468		11,468	—
本年度差額	△ 48		△ 48	—
固定資産の変動 (内部変動)		1,175	△ 1,175	
有形固定資産等の増加		1,180	△ 1,180	
有形固定資産等の減少		△ 1,285	1,285	
貸付金・基金等の増加		△ 59	△ 196	
貸付金・基金等の減少		1,340	△ 1,085	
資産評価差額	—	—		
無償所管換等	—	—		
他団体出資等分の増加	—			—
他団体出資等分の減少	—			—
比例連結割合変更に伴う差額	18			—
その他	—	—	—	
本年度純資産変動額	△ 30	1,197	△ 1,227	—
本年度末純資産残高	37,600	51,707	△ 14,107	—

※百万円未満は四捨五入を行っているため、表中の数値が整合しない場合があります。